



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フィデック
コード番号 8423 URL <http://www.fidec.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 向井 徹
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務部長 (氏名) 菅原 猛
定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 03-5667-1760

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	2,618	17.8	754	128.2	784	119.4	708	—
23年3月期	2,222	9.6	330	346.1	357	217.0	△2,321	—

(注) 包括利益 24年3月期 718百万円 (—%) 23年3月期 △2,324百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	1,633.80	1,633.77	44.2	4.6	28.8
23年3月期	△9,273.07	—	△165.2	2.0	14.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

※注 前期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	17,300	2,015	11.3	4,523.98
23年3月期	16,921	1,297	7.3	2,866.72

(参考) 自己資本 24年3月期 1,961百万円 23年3月期 1,243百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,010	△28	△854	4,006
23年3月期	△1,605	150	910	2,878

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,374	8.9	462	15.7	471	15.3	417	5.2	962.97
通期	2,889	10.4	882	17.0	900	14.8	824	16.4	1,901.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	433,630 株	23年3月期	433,630 株
24年3月期	— 株	23年3月期	— 株
24年3月期	433,630 株	23年3月期	250,372 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	2,595	17.8	748	128.5	693	113.6	703	—
23年3月期	2,203	11.4	327	778.6	324	504.7	△2,325	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	1,622.70	1,622.66
23年3月期	△9,289.11	—

※注 前期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	17,250	11.2	1,984	11.2	—	—	4,453.03	
23年3月期	16,879	7.2	1,271	7.2	—	—	2,806.89	

(参考) 自己資本 24年3月期 1,930百万円 23年3月期 1,217百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 追加情報	14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(リース取引関係)	19
(関連当事者情報)	20
(税効果会計関係)	21
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	26
(デリバティブ取引関係)	26
(退職給付関係)	27
(ストック・オプション等関係)	27
(企業結合等関係)	28
(賃貸等不動産関係)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 継続企業の前提に関する注記	36
(5) 表示方法の変更	36
6. その他	37
(1) 役員の異動	37
(2) 販売の状況	37

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国の経済は、東日本大震災からの復興が進み、景気は持ち直しの動きが見られたものの、欧州財政危機の深刻化による国際金融不安の高まりや円高の長期化など懸念すべき事項も多く、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループは金融サービスとアウトソーシングを融合させ、中小企業の資金繰りを支援するサービスを行っております。金融環境は一時の危機的な状況を脱しておりますが、欧州における金融不安や長引く円高等の影響により、中小企業を取り巻く金融環境は依然として厳しい状況となっております。

このような環境の下、当社グループは震災復興も含めた中小企業の資金ニーズに迅速に対応できるよう、サービス内容を一部改善し、事業の呼称を「C.Fダイレクト」事業から「フレックスペイメントサービス（以下「FPS」という。）」事業に変更して、中小企業に対して更なる資金繰り支援を行ってまいりました。

当連結会計年度におきましては、債権の取扱高は着実に増加し、アウトソーシングの業務も拡大したことにより営業収益は堅調に推移しました。また、販売費の抑制を中心としたコストの削減に努めた結果、営業利益、経常利益ともに前年同期を大きく上回る結果となりました。当期純利益につきましても、前連結会計年度まで3期連続で長期化していた回収懸念債権の処理等にかかる大幅な特別損失を計上していたものの、その処理もほぼ完了したため、当連結会計年度において大幅に改善しました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、債権取扱高134,568百万円（前年同期比12.8%増）、営業収益2,618百万円（前年同期比17.8%増）、営業利益754百万円（前年同期比128.2%増）、経常利益784百万円（前年同期比119.4%増）となりました。また、減損損失を83百万円計上したものの、当期純利益は708百万円（前年同期は当期純損失2,321百万円）となり、4期ぶりに黒字決算を達成することが出来ました。

なお、当社グループは、「FPS」事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

次期の見通しにつきましては、親会社である株式会社ドン・キホーテをはじめとする既存提携先との関係強化、優良新規提携先の獲得、アウトソーシングの受託等によるノンアセットビジネスの拡大、更にオーダーメイドによる新たな金融サービスを提供してまいります。

以上の結果、翌連結会計年度においては債権取扱高156,858百万円、営業収益2,889百万円、営業利益882百万円、経常利益900百万円、当期純利益は824百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産合計は、支払代行業務にかかる一時預り金の増加等により、前連結会計年度末に比べ378百万円増加し、17,300百万円となりました。内訳は流動資産が16,269百万円、固定資産が1,031百万円となり、流動資産の主なものは現金及び預金4,256百万円、買取債権11,652百万円、固定資産の主なものは土地490百万円、長期未収入金（貸倒引当金控除後）203百万円となっております。なお、買取債権のうち債権売却によって流動化されている買取債権残高は1,958百万円であります。

負債合計は15,284百万円となり、主なものは短期借入金14,440百万円となっております。

また、純資産合計は、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ718百万円増加し、当連結会計年度末では2,015百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に長期未収入金の回収及び預り金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,127百万円増加（前年同期比39.2%増）し、当連結会計年度末における資金残高は4,006百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,010百万円（前年同期は1,605百万円の使用）となりました。これは主に長期未収入金の回収及び預り金の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は28百万円（前年同期は150百万円の獲得）となりました。これは主に固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は854百万円（前年同期は910百万円の獲得）となりました。これは金融機関への有利子負債の返済によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	21.5	17.1	8.4	7.3	11.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.4	4.3	13.3	28.2	29.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益状況に対応した株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、財務体質の強化、競争力の強化及び将来の成長に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案し決定することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、当期純利益が708百万円となりましたが、今後とも安定した黒字体質を維持していくためには、さらなる経営基盤の安定が必要となります。したがって、誠に遺憾ながら平成24年3月期の配当につきましては、見送らせていただきます。

今後におきましては、経営基盤をより強固なものにし、企業価値の向上及び株主の皆様への利益還元に努める所存です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

① 資金調達及び金利変動の影響について

当社グループは、納入企業が保有している支払企業に対する売掛債権の買取資金を、主にシンジケートローンを中心とした金融機関からの借入により調達しているため、金融機関からの借入が出来ない場合には、当社グループの資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の金融機関からの資金調達は変動金利にて調達しております。市場金利が上昇した場合、当社グループの資金調達コストが上昇し、債権の買取価格に当該コストが十分に反映できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 財務制限条項等について

当社グループの有利子負債には財務制限条項等があり、当社グループは事業を営む上でこれを順守する必要があります。財務制限条項等の詳細は、16ページ「4. 連結財務諸表 (8) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結貸借対照表関係) ※4 財務制限条項等」に記載のとおりです。万が一当社グループがこれに抵触し、当該有利子負債の一括返済を求められた場合、資金繰りが悪化する可能性があります。

③ 買取債権の回収リスクについて

当社グループの「FPS」事業は、納入企業の要望に応じて、当該納入企業が有する支払企業に対する売掛債権を当社グループが早期に買い取り、売掛債権を資金化するサービスであるため、支払企業のデフォルトリスクは当社グループが負うこととなります。

当社グループといたしましては、業務提携契約締結時における信用調査、日常の買掛金管理業務等を通じて支払企業に対する信用状態の確認を実施すること、また当社グループが買い取った債権を流動化すること等により、債権回収リスクの低減を図っておりますが、支払企業において業績が悪化し経営破綻等が生じることにより、当社グループが有する債権の回収が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 不動産リスクについて

当社グループは長期未収となっている債権の一部について、不動産担保の差し入れを受け、これらの債権については不動産の処分可能見込額を控除した部分について個別に回収可能性を勘案し貸倒引当金を計上しております。

また、過去に不動産担保の差し入れを受けた債権の内、担保権を実行することにより、当社グループ自身でも不動産を保有しております。不動産市況の悪化により不動産価格が下落した場合、追加引当や減損損失計上の必要が生じ当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 競合等の影響について

a 既存の金融サービスとの競合について

当社グループの「FPS」事業同様、債権流動化に係るサービスにつきましては、銀行、信託銀行等が提供している一括決済方式、売掛金担保融資、ファクタリング会社が提供しているファクタリング等があります。他の金融機関が提供しているサービスと比較して、「FPS」は、相対的に小口かつ短期の売掛債権を対象としていることにより、他サービスとの棲み分けが図られているものと認識しております。加えて、迅速性、簡便性の点においても「FPS」に優位性があるものと考えております。

ただし、当社グループと比較して、銀行、信託銀行等は規模、知名度、信用力等の面から優位にあることより、当該事項が当社グループの営業推進上、不利に作用する場合があります。

当社グループといたしましては、業容の拡大等により、知名度、信用力等の向上を図っていく方針ではありますが他社と競合関係が生じた際に、信用力等の面により、営業推進上、支障が生じる可能性があります。

b 新規参入について

当社グループの「FPS」事業は、第三者から模倣されるリスクについて、ビジネスモデル特許を取得していませんが、他社が当社グループの「FPS」事業と類似したサービスを展開した場合であっても、買掛金管理業務等の受託を含めたサービスの提供方法にノウハウがあると考えているため、当社グループに優位性があるものと考えております。なお、現時点では、当社グループの将来的な競争力について判断することは困難であります。

さらに、今後、新たな債権流動化に係るサービスが登場し、当該サービスとの間に競合が生じることも想定されますが、競合が生じた際に「FPS」の優位性が維持できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 提携先への依存度について

当社グループの営業収益は、提携先の納入企業から債権を買い取り、支払企業である提携先から回収することにより得られる債権買取収益と当該提携先から直接得られる業務受託収益から構成されております。そのため、営業収益における提携先に対する実質的な依存度については、債権買取収益と業務受託収益の合計額に基づき判断する必要があります。

当社グループの債権取扱高における株式会社ドン・キホーテ向けの割合は、平成23年3月期においては57.7%、平成24年3月期においては57.6%となっております。また営業収益における株式会社ドン・キホーテに対する実質的な依存度は平成23年3月期においては53.2%、平成24年3月期においては55.1%となっております。

当社は株式会社ドン・キホーテの連結子会社であり、ドン・キホーテグループとして今後におきましても円滑な取引関係が継続するものと考えておりますが、何らかの事由の発生等により、取引が縮小または業務提携契約が解消された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 事業体制について

a 情報セキュリティについて

当社グループは、提携先の仕入先情報等、企業の機密事項に係る情報を取り扱っているため、監視カメラの設置、指紋認証による入退室管理、アクセス権限の限定的付与、専用ソフトの導入等、情報管理については留意しております。また平成18年3月には情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証取得をいたしました。

このように、当社グループは提携先の情報流出を防止する体制を構築しているため、提携先の情報が外部に流出する可能性は極めて低いものと認識しておりますが、何らかの事由により、提携先の情報が外部流出した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

b 富帝克信息技术（上海）有限公司について

当社は、買掛金管理事務のアウトソーシング業務におけるコスト削減を行うことを目的として、上海の富帝克信息技术（上海）有限公司に一部業務を委託しております。現地における政治体制の変動、法律・税制の改正、紛争・自然災害・伝染病等の発生等、不測の事態が生じた場合には、同社の円滑な運営に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「顧客最優先主義」を企業原理とし、「中小企業の資金ニーズに応え、その成長に寄与する」ことを経営方針として掲げております。

従来、中小企業の資金調達については、大きなマーケットとニーズがあるにも関わらず、そのリスクの高さや業務の煩雑さゆえ、そのニーズを十分に満たすサービスが見受けられませんでした。これらの領域において、当社グループは金融サービスとアウトソーシングを融合させた独自のサービスを展開してきております。

今後も顧客企業が抱える課題を共に改善、改革して、提供するサービス内容を大胆かつきめ細かく進化させていきます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、調達した資金を効率的に運用しながら、収益を最大化させるため、目標とする経営指標には、総資産経常利益率（ROA）及び、営業収益営業利益率を掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは「売掛債権の早期買取サービス（FPS）」、「支払業務等のアウトソーシング」といったサービスに加え、顧客の様々なニーズに柔軟に対応するべく「オーダーメイドの金融サービス」を新たな事業の柱として育てていきたいと考えております。これら3本の事業の柱をベースに、更なる収益力向上を目指してまいります。

また、これらの事業を成長マーケットである東南アジアを中心とした海外でも展開できるよう、準備を進めてまいります。海外においても、当社グループの独自性を活かしながら、収益機会を獲得できるよう努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが課題として認識している点は以下のとおりであります。

① 収益基盤の強化

当社グループは安定した収益基盤を再構築する必要があると認識しております。ドン・キホーテグループをはじめとする提携先との関係を一層強化し、当社提供サービスの利用を促進するとともに新規提携先の獲得に注力してまいります。また、新たなビジネスラインを早期に立ち上げ、収益基盤を強化してまいります。

② 安定した資金調達

当社グループは支払企業に対する納入企業の売掛債権を買い取っており、その買取資金を安定的に確保する必要があります。

平成24年1月27日付で13,940百万円のシンジケートローンを締結いたしました。今後におきましても資金調達手段の多様化を図り、新たな資金調達の枠組みを設けてまいります。

③ 人材の育成・確保

当社グループは今後新たなビジネスラインの立ち上げ、海外展開といった新たな領域にチャレンジしてまいります。これらを実行に移す人材の確保が喫緊の課題であると認識しております。人材育成の制度を充実させ、プロパの社員の底上げを図ることと、専門スキルを持った人材を外部から獲得することで対応してまいります。

以上の施策を実施することで、経営方針として掲げております「中小企業の資金ニーズに応え、その成長に寄与する」ことを実現し、中小企業の資金繰りの改善に貢献してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 3,128,434	※1 4,256,012
買取債権	※1, ※2 11,655,790	※1, ※2 11,652,371
売掛金	54,211	77,905
繰延税金資産	12,551	265,400
未収入金	266,386	9,043
その他	5,536	8,334
流動資産合計	15,122,910	16,269,068
固定資産		
有形固定資産		
建物	53,586	58,666
減価償却累計額	△18,120	△24,635
建物(純額)	35,465	34,031
土地	※1 573,000	※1 490,000
その他	51,375	68,613
減価償却累計額	△46,192	△48,643
その他(純額)	5,183	19,969
有形固定資産合計	613,648	544,000
無形固定資産		
ソフトウェア	12,362	18,984
電話加入権	357	357
無形固定資産合計	12,720	19,341
投資その他の資産		
投資有価証券	82,628	96,073
長期未収入金	※1 1,840,529	※1 215,621
繰延税金資産	243,448	7,056
その他	※3 195,248	※3 174,569
貸倒引当金	※1 △1,189,806	※1 △25,555
投資その他の資産合計	1,172,048	467,765
固定資産合計	1,798,417	1,031,107
資産合計	16,921,327	17,300,176

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※1, ※4 15,200,900	※1, ※4 14,440,505
1年内返済予定の長期借入金	94,400	—
未払法人税等	15,248	6,814
預り金	※5 14,245	※1, ※5 533,038
賞与引当金	16,706	16,208
その他	261,587	258,918
流動負債合計	15,603,087	15,255,483
固定負債		
その他	21,142	28,961
固定負債合計	21,142	28,961
負債合計	15,624,230	15,284,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,768,696	1,221,823
資本剰余金	4,876,077	—
利益剰余金	△8,397,003	734,413
株主資本合計	1,247,770	1,956,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,673	5,493
その他の包括利益累計額合計	△4,673	5,493
新株予約権	54,000	54,000
純資産合計	1,297,097	2,015,731
負債純資産合計	16,921,327	17,300,176

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益	2,222,758	2,618,153
金融費用	338,774	317,859
販売費及び一般管理費	※1 1,553,368	※1 1,545,959
営業利益	330,615	754,335
営業外収益		
受取利息	1,352	577
受取配当金	776	823
受取地代家賃	38,317	24,662
貸倒引当金戻入額	—	9,773
雑収入	14,148	5,007
その他	1	—
営業外収益合計	54,595	40,845
営業外費用		
株式交付費	9,625	—
貸貸費用	5,093	10,206
支払手数料	12,399	—
その他	335	—
営業外費用合計	27,454	10,206
経常利益	357,756	784,974
特別利益		
賞与引当金戻入額	3,175	—
貸倒引当金戻入額	6,133	—
特別利益合計	9,308	—
特別損失		
貸倒引当金繰入額	702,604	—
債権売却損	1,746,155	—
固定資産売却損	※2 88,531	—
減損損失	※3 273,000	※3 83,000
その他	1,772	3,443
特別損失合計	2,812,063	86,443
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,444,998	698,530
法人税、住民税及び事業税	7,716	9,529
法人税等調整額	△130,998	△19,465
法人税等合計	△123,282	△9,936
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△2,321,716	708,466
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,321,716	708,466

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△2,321,716	708,466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,279	10,167
その他の包括利益合計	△3,279	※ 10,167
包括利益	△2,324,996	718,633
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,324,996	718,633
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,768,693	4,768,696
当期変動額		
新株の発行	1,000,003	—
資本金から剰余金への振替	—	△3,546,872
当期変動額合計	1,000,003	△3,546,872
当期末残高	4,768,696	1,221,823
資本剰余金		
当期首残高	3,876,073	4,876,077
当期変動額		
新株の発行	1,000,003	—
資本金から剰余金への振替	—	3,546,872
欠損填補	—	△8,422,950
当期変動額合計	1,000,003	△4,876,077
当期末残高	4,876,077	—
利益剰余金		
当期首残高	△6,075,287	△8,397,003
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,321,716	708,466
欠損填補	—	8,422,950
当期変動額合計	△2,321,716	9,131,417
当期末残高	△8,397,003	734,413
株主資本合計		
当期首残高	1,569,480	1,247,770
当期変動額		
新株の発行	2,000,007	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,321,716	708,466
当期変動額合計	△321,709	708,466
当期末残高	1,247,770	1,956,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,393	△4,673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,279	10,167
当期変動額合計	△3,279	10,167
当期末残高	△4,673	5,493
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,393	△4,673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,279	10,167
当期変動額合計	△3,279	10,167
当期末残高	△4,673	5,493

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
新株予約権		
当期首残高	54,000	54,000
当期末残高	54,000	54,000
純資産合計		
当期首残高	1,622,086	1,297,097
当期変動額		
新株の発行	2,000,007	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,321,716	708,466
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,279	10,167
当期変動額合計	△324,989	718,633
当期末残高	1,297,097	2,015,731

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,444,998	698,530
減価償却費	24,388	21,071
減損損失	273,000	83,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	※3 △5,763,456	※4 △1,164,250
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,106	△498
受取利息及び受取配当金	△2,128	△1,401
株式交付費	9,625	—
有形固定資産売却損益(△は益)	88,531	—
買取債権の増減額(△は増加)	△2,353,182	3,418
未収入金の増減額(△は増加)	※2 △255,389	257,298
長期営業債権の増減額(△は増加)	13,885	17,641
長期未収入金の増減額(△は増加)	※2, ※3 8,782,515	※4 1,624,907
未払金の増減額(△は減少)	25,689	9,998
預り金の増減額(△は減少)	△11,367	518,792
前受収益の増減額(△は減少)	14,819	△14,804
未払消費税等の増減額(△は減少)	7,644	4,296
その他	△2,588	△41,764
小計	△1,598,117	2,016,235
利息及び配当金の受取額	2,128	1,401
法人税等の支払額	△9,936	△7,280
法人税等の還付額	524	182
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,605,400	2,010,539
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△281	△24,268
有形固定資産の売却による収入	186,709	—
無形固定資産の取得による支出	△1,150	△16,268
投資有価証券の取得による支出	△1,359	△203
差入保証金の差入による支出	△30,039	△2,506
差入保証金の回収による収入	—	7,219
預り保証金の返還による支出	△3,394	△95
預り保証金の受入による収入	—	7,913
その他	△3	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	150,482	△28,166
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△822,100	△760,395
長期借入金の返済による支出	△245,200	△94,400
株式の発行による収入	1,977,981	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	910,681	△854,795
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△544,237	1,127,578
現金及び現金同等物の期首残高	3,422,671	2,878,434
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,878,434	※1 4,006,012

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社
	連結子会社の名称
	(株)メディカル・ペイメント
	(株)日本決済代行
	(2) 主要な非連結子会社の名称等
	富帝克信息技术(上海)有限公司
	(連結の範囲から除いた理由)
	非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない主要な非連結子会社
	富帝克信息技术(上海)有限公司
	非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。また、関連会社はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券
	子会社株式
	移動平均法による原価法を採用しております。
	その他有価証券
	時価のあるもの
	決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
	時価のないもの
	移動平均法による原価法を採用しております。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産
	定率法を採用しております。
	なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
	建物 15年
	器具備品 4～15年
	ロ 無形固定資産
	当社及び連結子会社は定額法を採用しております。
	なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
(3) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金
	債権等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
	ロ 賞与引当金
	従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップ取引については金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を適用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象については取引開始以前及び毎決算期末に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、毎決算期末の検証を省略することとしております。</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

なお、下記のほか将来において発生する買取債権を担保に入れております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	3,042,127千円	3,950,560千円
買取債権	9,258,885	9,237,424
預り金等担保対象債権から 控除される反対債務額	—	△519,513
土地	573,000	490,000
長期未収入金	362,178	31,621
長期未収入金に対する貸倒引当金	△219,326	△12,304
計	13,016,865	13,177,788

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	15,200,900千円	13,940,505千円

※2 当連結会計年度において債権売却によって、オフバランスされている買取債権残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	1,191,654千円	1,958,400千円

※3 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
その他(出資金)	15,440千円	15,440千円

※4 財務制限条項等

(株)フィデック（以下「当社」）は、20金融機関（以下「貸付人」）及びみずほ銀行（以下「エージェント」）と、総額13,940,505千円のシンジケートローン契約を締結しており、本契約には以下の財務制限条項等がついております。

財務制限条項等に抵触した場合、多数貸付人（総貸付高の67%以上）の請求に基づくエージェントの借入人への通知により、期限の利益を喪失します。

（借入人の確約）

各月末時点における担保対象買取債権の金額から預り金等反対債務の金額を控除した金額とみずほ銀行新橋支店普通預金口座及び三井住友銀行新宿支店普通預金口座の残高の合計金額が総貸付残高（八十二銀行貸付残高を除く）に占める割合（以下担保割合）が85%を下回らないこと。

（注）連結会計年度末の担保割合は91.4%であります。

（担保制限条項）

当社は、本契約締結日以降、本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上の全ての債務の履行が完了するまで、本契約にもとづく債務を除く当社または第三者の負担する現在または将来の債務（借入金債務、社債、保証債務、その他これらに類似の債務を含む）のために担保提供を行わない。但し、次の各号のいずれかに該当する場合はこの限りではない。

- ①資産取得を目的とする借入金につき、かかる取得資産を担保提供する場合（但し、根担保の提供の場合は、極度額は当該借入金の額を限度とする）。
- ②既に担保権が設定された資産を取得する場合（合併、会社分割または事業譲受に伴い既に担保権が設定された資産を取得する場合も含む）。
- ③資産流動化の手法により資金調達を行う際に担保提供する場合（但し、根担保の提供の場合は、極度額は当該資金調達の金額を限度とする）。
- ④本件納入企業以外の企業より当社が買い取る債権を、本契約以外の資金調達を行う際に担保提供する場合（但し、根担保の提供の場合は、極度額は当該資金調達の金額を限度とする）。

（財務制限条項）

当社は、平成24年3月決算期以降、決算期の末日及び第2四半期会計期間の末日において、以下の各号の条件を充足することを確約する。

- ①貸借対照表（連結ベース）の純資産の部の金額を負の値としないこと。
- ②貸借対照表（単体ベース）の純資産の部の金額を負の値としないこと。
- ③損益計算書（連結ベース）上の経常損益につき、損失を計上しないこと。
- ④損益計算書（単体ベース）上の経常損益につき、損失を計上しないこと。

※5 預り金に含まれている当社の支払代行業務にかかる一時預り金は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1,688千円	519,513千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売促進費	502,428千円	469,435千円
給料手当	196,126	230,459
雑給	138,105	143,076
支払手数料	241,048	203,376
賞与引当金繰入額	16,706	16,208
貸倒引当金繰入額	—	16,874

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地及び建物	88,531千円	—

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

場所	用途	種類	金額
東京都南青山	遊休資産	土地	273,000千円

当社は単一事業を営んでいるため、事業用資産に区分はなく、全体で一つのグルーピングとしております。遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングの最小単位としております。

当連結会計年度において、遊休資産について時価が下落したため、減損損失を認識しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は不動産鑑定評価額を基にした正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類	金額
東京都南青山	遊休資産	土地	83,000千円

当社は単一事業を営んでいるため、事業用資産に区分はなく、全体で一つのグルーピングとしております。遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングの最小単位としております。

当連結会計年度において、遊休資産について時価が下落したため、減損損失を認識しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は不動産鑑定評価額を基にした正味売却価額により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	13,174千円
税効果調整前	13,174
税効果額	△3,007
その他有価証券評価差額金	10,167
その他の包括利益合計	10,167

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	211,407	222,223	—	433,630

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加222,223株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成21年 新株予約権	普通株式	20,000	—	—	20,000	54,000
合計							54,000

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	433,630	—	—	433,630

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成21年 新株予約権	普通株式	20,000	—	—	20,000	54,000
合計							54,000

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	3,128,434千円	4,256,012千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△250,000	△250,000
現金及び現金同等物	2,878,434	4,006,012

※2 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の増減額との差額の内容

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
未収入金への科目振替による長期未収入金の減少額	250,088千円	—

※3 長期未収入金の債権売却による増減額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
長期未収入金の減少	8,502,031千円	—
貸倒引当金の減少	△6,458,680	—
債権売却損	△1,746,155	—
債権売却による収入	297,195	—

※4 長期未収入金の回収による増減額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
長期未収入金の減少	—	1,626,625千円
貸倒引当金の減少	—	△1,174,814
貸倒引当金戻入額	—	9,773
回収による収入	—	461,584

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、金融サービスとアウトソーシングを融合させたキャッシュフロー・インフラを提供する「C.Fダイレクト」事業の単一事業のため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、金融サービスとアウトソーシングを融合させたキャッシュフロー・インフラを提供する「FPS」事業の単一事業のため、セグメント情報の記載を省略しております。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	㈱ドン・キホーテ	東京都目黒区	百万円 19,494	小売業	(被所有) 直接 48.6	当社サービスの提供	C.Fダイレクト事業の提供	1,182,841	買取債権	3,954,958
							紹介手数料の支払	391,917		
							第三者割当増資の引受	1,700,010		

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	㈱ドン・キホーテ	東京都目黒区	百万円 19,628	小売業	(被所有) 直接 48.6	当社サービスの提供	F P S 事業の提供	1,442,564	買取債権	3,875,892
							紹介手数料の支払	358,989		
							資金の借入	2,000,000		
							資金の返済	2,000,000		

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	㈱長崎屋	東京都目黒区	百万円 4,000	小売業	—	当社サービスの提供	C.Fダイレクト事業の提供	256,855	買取債権	666,119

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	㈱長崎屋	東京都目黒区	百万円 4,000	小売業	—	当社サービスの提供	F P S 事業の提供	333,490	買取債権	707,314

(注) 1. 上記(ア)(イ)の金額のうち取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) C.Fダイレクト事業及びF P S 事業については、一般取引先の条件と同様に決定しております。

(2) 紹介手数料については、関連当事者の営業協力により成約し、成約後も継続的な営業協力の対価として適当な料率を決定しております。

(3) 資金の借入については、市場金利を参考に決定しております。

3. ㈱ドン・キホーテは当社普通株式の第三者割当増資の実施により当社議決権保有割合が増加したため、平成23年1月27日付で主要株主から親会社に変更となりました。

4. C.Fダイレクト事業及びF P S 事業の提供に係る取引金額は、債権取扱高と債権買取高の純額と業務受託収益等によるものであります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

㈱ドン・キホーテ(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	480,681千円	9,647千円
税務上の繰越欠損金	3,633,405	3,550,847
減損損失	240,784	256,322
ソフトウェア	11,910	7,189
賞与引当金	6,749	6,118
未払事業税	3,770	△413
その他	3,919	1,778
繰延税金資産小計	4,381,221	3,831,489
評価性引当額	△4,125,221	△3,556,024
繰延税金資産合計	255,999	275,465
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	—	△3,007
繰延税金負債合計	—	△3,007
繰延税金資産(負債)の純額	—	272,457

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	12,551千円	265,400千円
固定資産－繰延税金資産	243,448	7,056

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	税金等調整前当期純	40.4%
(調整)	損失を計上しているた	
交際費等永久に損金に算入されない項目	め、注記を省略してお	△0.0
住民税均等割	ります。	0.9
評価性引当額		△45.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		2.8
その他		0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率		△1.4

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は18,912千円減少し、法人税等調整額が19,339千円、其他有価証券評価差額金が426千円、それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は64,479千円減少し、法人税等調整額は64,479千円増加しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、債権買取計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である買取債権及び長期未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後1年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

当社の借入金の一部には財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、期限の利益の喪失等、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、審査部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用することがあります。

デリバティブ取引の執行・管理については、金利スワップ・金利オプション取扱規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画表を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社の財務規程に準じて、同様の管理を行っております。

④ 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における買取債権のうち33.0%が特定の大口顧客に対するものであります。この状況はしばらく継続すると思われませんが、長期的には取引相手先を開拓し信用リスクが集中しないよう営業活動を行っていく計画であります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含んでおりません（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,128,434	3,128,434	—
(2) 買取債権	11,655,790	11,655,790	—
(3) 売掛金	54,211	54,211	—
(4) 未収入金	266,386	266,386	—
(5) 投資有価証券	54,924	54,924	—
(6) 長期未収入金	1,840,529		
貸倒引当金(*1)	△1,187,118		
	653,411	653,411	—
資産計	15,813,158	15,813,158	—
(1) 短期借入金	15,200,900	15,200,900	—
(2) 未払法人税等	15,248	15,248	—
(3) 1年内返済予定の 長期借入金	94,400	94,400	—
負債計	15,310,548	15,310,548	—

(*1)長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,256,012	4,256,012	—
(2) 買取債権	11,652,371	11,652,371	—
(3) 売掛金	77,905	77,905	—
(4) 未収入金	9,043	9,043	—
(5) 投資有価証券	68,370	68,370	—
(6) 長期未収入金	215,621		
貸倒引当金(*1)	△12,304		
	203,317	203,317	—
資産計	16,267,021	16,267,021	—
(1) 短期借入金	14,440,505	14,440,505	—
(2) 未払法人税等	6,814	6,814	—
負債計	14,447,319	14,447,319	—

(*1)長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 買取債権、(3) 売掛金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

- (6) 長期未収入金

長期未収入金については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

- (1) 短期借入金、(2) 未払法人税等、(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	27,703	27,703

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(5)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,128,434	—	—	—
買取債権	11,655,790	—	—	—
売掛金	54,211	—	—	—
未収入金	266,386	—	—	—
合計	15,104,822	—	—	—

償還予定額が確定しない長期未収入金1,840,529千円（貸倒引当金△1,187,118千円）は上記表には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,256,012	—	—	—
買取債権	11,652,371	—	—	—
売掛金	77,905	—	—	—
未収入金	9,043	—	—	—
合計	15,995,333	—	—	—

償還予定額が確定しない長期未収入金215,621千円（貸倒引当金△12,304千円）は上記表には含めておりません。

4. 金銭債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	15,200,900	—	—	—
長期借入金	94,400	—	—	—
合計	15,295,300	—	—	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	14,440,505	—	—	—
合計	14,440,505	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,500	4,677	4,822
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	9,500	4,677	4,822
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	45,424	54,920	△9,496
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	45,424	54,920	△9,496
合計		54,924	59,598	△4,673

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額27,703千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,850	4,947	9,902
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	14,850	4,947	9,902
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	53,520	54,920	△1,400
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	53,520	54,920	△1,400
合計		68,370	59,868	8,501

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額27,703千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について1,772千円減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券の減損については、時価が取得原価に比べ50%以上下落したものは原則として減損処理を行い、30%以上50%未満の下落率にあるものは、回復可能性の無いものについて減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度 (平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
	第1回新株予約権	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社従業員 14名	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 30名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 6,675株	普通株式 3,300株
付与日	平成16年3月10日	平成18年4月19日
権利確定条件	権利確定日(平成19年3月10日)において当社、当社子会社、当社の関係会社の役員もしくは従業員であること	権利確定日(平成19年6月28日)において当社、当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員であること
対象勤務期間	自平成16年3月11日至平成19年3月10日	自平成18年4月20日至平成19年6月28日
権利行使期間	平成19年3月11日から平成26年3月10日まで	平成19年6月29日から平成26年6月末日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
	第1回新株予約権	第4回新株予約権
権利確定前		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後		
前連結会計年度末	645	585
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	60
未行使残	645	525

②単価情報

	平成16年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
	第1回新株予約権	第4回新株予約権
権利行使価格	9,300	249,652
行使時平均株価	—	—
付与日における公正な評価単価	—	—

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は33,223千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）、固定資産売却損は88,531千円（特別損失に計上）、減損損失は273,000千円（特別損失に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は14,455千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）、減損損失は83,000千円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,116,756	573,062
期中増減額	△543,694	△74,032
期末残高	573,062	499,029
期末時価	573,062	499,029

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は不動産売却（270,250千円）、減損損失（273,000千円）であります。当連結会計年度の主な増加額は自社使用から賃貸使用への用途の変更（10,839千円）であり、主な減少額は減損損失（83,000千円）であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	2,866円72銭	4,523円98銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△)	△9,273円07銭	1,633円80銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	1,633円77銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△2,321,716	708,466
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	△2,321,716	708,466
期中平均株式数(株)	250,372	433,630
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	9
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権(普通株式585株)及び第6回新株予約権(普通株式20,000株)	第4回新株予約権(普通株式525株)及び第6回新株予約権(普通株式20,000株)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,297,097	2,015,731
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	54,000	54,000
(うち新株予約権(千円))	(54,000)	(54,000)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,243,097	1,961,731
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	433,630	433,630

(重要な後発事象)

(株式会社サンアソートの株式取得について)

当社は、平成24年3月27日開催の取締役会決議に基づき、平成24年4月2日付で株式会社サンアソートの全株式を取得し、同社を子会社化しました。

1. 株式取得の目的

株式会社サンアソートは損害保険の代理店業務、生命保険の募集に関する業務を行っており、当社グループにおける金融業としてのリソースが増えることで、新規サービス・商材の開発等によるシナジー効果が期待できるものと考え、同社の株式を取得し、子会社化しました。

2. 株式取得の相手会社の名称

日本商業施設株式会社
株式会社長崎屋

3. 株式を取得する会社の概要

商号	株式会社サンアソート
事業内容	損害保険の代理店業務、生命保険の募集に関する業務
資本金	20,000千円

4. 株式取得の時期

平成24年4月2日

5. 取得株式数、取得価額

取得株式数	520株
取得価額	101,640千円
取得前の所有割合	0%
取得後の所有割合	100%

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,048,719	4,118,747
買取債権	11,392,825	11,277,768
営業貸付金	275,000	—
売掛金	54,211	77,905
前払費用	4,601	8,242
繰延税金資産	12,500	265,206
未収入金	262,822	138
流動資産合計	15,050,681	15,748,007
固定資産		
有形固定資産		
建物	52,959	58,039
減価償却累計額	△17,555	△24,007
建物(純額)	35,403	34,031
工具、器具及び備品	51,375	71,133
減価償却累計額	△46,192	△51,164
工具、器具及び備品(純額)	5,183	19,969
有形固定資産合計	40,586	54,000
無形固定資産		
ソフトウェア	12,362	18,984
電話加入権	357	357
無形固定資産合計	12,720	19,341
投資その他の資産		
投資有価証券	82,628	96,073
関係会社株式	33,550	33,550
出資金	20	20
関係会社出資金	15,440	15,440
長期営業債権	122,179	104,538
営業貸付金	—	440,000
長期未収入金	3,245,901	2,427,856
繰延税金資産	243,448	7,056
その他	54,996	54,383
貸倒引当金	△2,022,868	△1,750,052
投資その他の資産合計	1,775,297	1,428,867
固定資産合計	1,828,603	1,502,208
資産合計	16,879,285	17,250,216

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	15,200,900	14,440,505
1年内返済予定の長期借入金	94,400	—
未払金	79,152	91,415
未払費用	54,312	50,669
未払法人税等	14,480	4,481
預り金	10,855	530,396
前受収益	103,609	86,126
賞与引当金	16,706	16,208
その他	13,717	17,531
流動負債合計	15,588,134	15,237,335
固定負債		
その他	20,000	27,913
固定負債合計	20,000	27,913
負債合計	15,608,134	15,265,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,768,696	1,221,823
資本剰余金		
資本準備金	4,876,077	—
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	4,876,077	—
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△8,422,950	703,650
利益剰余金合計	△8,422,950	703,650
株主資本合計	1,221,823	1,925,474
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,673	5,493
評価・換算差額等合計	△4,673	5,493
新株予約権	54,000	54,000
純資産合計	1,271,150	1,984,967
負債純資産合計	16,879,285	17,250,216

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益	2,203,030	2,595,110
金融費用	338,774	317,859
販売費及び一般管理費	1,536,603	1,528,491
営業利益	327,652	748,760
営業外収益		
受取利息	854	536
受取配当金	776	823
受取地代家賃	5,526	10,551
雑収入	12,775	4,617
その他	1	—
営業外収益合計	19,933	16,528
営業外費用		
株式交付費	9,625	—
貸貸費用	523	9,158
支払手数料	12,399	15,250
貸倒引当金繰入額	—	46,395
その他	335	774
営業外費用合計	22,884	71,577
経常利益	324,701	693,711
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,133	—
賞与引当金戻入額	3,175	—
特別利益合計	9,308	—
特別損失		
貸倒引当金繰入額	949,476	—
債権売却損	1,746,155	—
事務所移転費用	—	3,343
固定資産売却損	88,531	—
その他	1,772	100
特別損失合計	2,785,935	3,443
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△2,451,925	690,267
法人税、住民税及び事業税	5,132	5,938
法人税等調整額	△131,325	△19,321
法人税等合計	△126,193	△13,382
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,325,732	703,650

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,768,693	4,768,696
当期変動額		
新株の発行	1,000,003	—
資本金から剰余金への振替	—	△3,546,872
当期変動額合計	1,000,003	△3,546,872
当期末残高	4,768,696	1,221,823
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,876,073	4,876,077
当期変動額		
新株の発行	1,000,003	—
準備金から剰余金への振替	—	△4,876,077
当期変動額合計	1,000,003	△4,876,077
当期末残高	4,876,077	—
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	—	3,546,872
準備金から剰余金への振替	—	4,876,077
欠損填補	—	△8,422,950
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	3,876,073	4,876,077
当期変動額		
新株の発行	1,000,003	—
資本金から剰余金への振替	—	3,546,872
欠損填補	—	△8,422,950
当期変動額合計	1,000,003	△4,876,077
当期末残高	4,876,077	—
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△6,097,218	△8,422,950
当期変動額		
欠損填補	—	8,422,950
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,325,732	703,650
当期変動額合計	△2,325,732	9,126,600
当期末残高	△8,422,950	703,650
利益剰余金合計		
当期首残高	△6,097,218	△8,422,950
当期変動額		
欠損填補	—	8,422,950
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,325,732	703,650
当期変動額合計	△2,325,732	9,126,600
当期末残高	△8,422,950	703,650

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	1,547,549	1,221,823
当期変動額		
新株の発行	2,000,007	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,325,732	703,650
当期変動額合計	△325,725	703,650
当期末残高	1,221,823	1,925,474
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,393	△4,673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,279	10,167
当期変動額合計	△3,279	10,167
当期末残高	△4,673	5,493
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,393	△4,673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,279	10,167
当期変動額合計	△3,279	10,167
当期末残高	△4,673	5,493
新株予約権		
当期首残高	54,000	54,000
当期末残高	54,000	54,000
純資産合計		
当期首残高	1,600,155	1,271,150
当期変動額		
新株の発行	2,000,007	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,325,732	703,650
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,279	10,167
当期変動額合計	△329,004	713,817
当期末残高	1,271,150	1,984,967

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 表示方法の変更

当事業年度
(平成24年3月31日現在)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「賃貸費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた858千円は、「賃貸費用」523千円、「その他」335千円として組み替えております。

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、決定次第速やかに開示いたします。

(2) 販売の状況

当連結会計年度の販売実績は次のとおりであります。

営業収益	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
F P S 事業 (千円)	2,618,153	117.8
合計 (千円)	2,618,153	117.8

(注) 1. 当社では「F P S」事業は金融サービスとアウトソーシングを融合した不可分一体の事業であるためセグメント区分は行っておりませんが、営業収益における債権買取収益と業務受託収益の内訳は、次のとおりであります。

営業収益の内訳	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
債権買取収益 (千円)	1,773,116	111.7
業務受託収益 (千円)	844,527	133.2
その他収益 (千円)	509	84.2
合計 (千円)	2,618,153	117.8

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
㈱ドン・キホーテ	1,182,841	53.2	1,442,564	55.1

金額には提携先の納入業者から債権を買い取るにより得られる債権買取収益も含めて記載しております。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。